

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 4月 26日現在

機関番号：11401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21720182

研究課題名（和文）敗戦後の日本語ナショナリズム言説に関する基礎的研究
—元宣教師の日本語教育経験から研究課題名（英文）Basic Research on Discourse of Japanese Language Nationalism in Post-World War II:
Through Interviews for Former Missionaries in Japan who experienced Japanese Language Education

研究代表者

牲川 波都季（SEGAWA HAZUKI）

秋田大学・国際交流センター・准教授

研究者番号：30339733

研究成果の概要（和文）：

本研究の仮説は、敗戦後の日本語教育において、日本人や日本文化の優位性・特殊性を強調する授業が行われていたのではないかというものであった。2009年度には、現在アメリカに居住している元在日宣教師11名へのインタビュー調査を実施し、2010年度には、補足調査としてアメリカ・ミシガン州ホランド市にて史料調査を実施した。

それらの調査を2011年度に分析した結果、元在日宣教師らは主に東京日本語学校で日本語を学んだ経験をもっており、その授業内で特に日本文化の優位性・特殊性を強調した教育実践は行われていなかった、あるいは調査対象者の記憶には残っていなかったことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

My hypothesis for this research was Japanese language teachers had emphasized on predominance and peculiarity of Japanese culture even just after World War II. I interviewed 11 former missionaries who experienced Japanese language education from 1950s to 1970s. As an additional survey, I collected historical documents which related to interviewees and their experiences in Japan.

They appear that (1) most of interviewees learned Japanese in Tokyo Japanese Language School, (2) interviewees did not have memories that their teachers had emphasized on predominance and peculiarity of Japanese culture.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：日本語教育史，宣教師，言語ナショナリズム，オーラル・ヒストリー

1. 研究開始当初の背景

1990年代に本格化した国民国家論は、言

語が近代国民国家の形成に重要な役割を果たしてきたことを示した。酒井直樹は、18

世紀半ばの国学の考察から、統一体としての日本語が在るのだという観念がそれを話者としての日本・日本人という統一体を生みだしたと指摘した。またイ・ヨンスク、安田敏朗、駒込武らは、占領地・植民地での言語教育政策の理念から、日本語教育が非日本人を精神的に日本人化するための手段として推進されたことを論じた。

こうした言語思想史や植民地史研究の成果を受け、現在の日本語教育も依然として非日本人に同化を迫っているのではないかと、日本語を完璧には話せない者として非日本人を排除する機能を果たしてしまっているのではないかという問題が提起された。この問いかけに敏感に反応したのは留学生に日本文化を教える「日本事情」教育研究であり、「日本」イメージの再生産に加担してきたことへの自己批判的研究や(小川貴士 1996; 川上郁雄 1999; 河野理恵 2000 等)、さらにはヨーロッパ共通言語参照枠を巡る言語文化教育研究も踏まえ、新たな文化教育が提案されつつある。また現代の日本語教育実践や教育理念が抱えるナショナリズムの問題を、批判的言説分析の手法を用い具体的に示す研究も現れ始めた(野呂香代子・山下仁 2001; 植田晃次・山下仁 2006)。研究代表者・牲川が実施してきた「日本事情」の実践分析研究、「学習者主体」および「共生日本語」理念の言説分析も、以上の流れの中に位置づけることができる。

しかしこれらの研究の蓄積にも関わらず、固定的・画一的な国家観・文化観を教えるという現状には変化が見られない。植民地史研究が対象としてきた戦中までと、近年の日本語教育学が対象としている現代の日本語教育との間には、約 60 年間の空白期がある。植民地・占領地での日本語教育は、政策として自覚的に日本語を通じた日本人化を目標としていた。しかし現在はそうではない。現在の日本語教育が抱える問題は、無自覚的・結果的に学習者のアイデンティティを国家的枠組みに固定化するということである。研究代表者は問題の根深さを示すためには、ここに至るまでの歴史的変遷を明らかにする必要があると考え、戦後日本語教育学の研究論文を対象に、ナショナリズム言説の変遷を通時的に跡付ける研究を実施してきた。

結果、(1)戦後から 60 年代半ばまでは日本文化等の国家に関連する事柄についてはほぼ全く言及されていなかった、(2)ところが 60 年代末以降の日本語教育では日本文化を習得させることが最大目標の一つとなり、(3)80 年代に入っては知識として日本文化を知っていることの重要性が説かれ、(4)90 年代以降は、学習者の母国文化と日本文化の比較対照教育が促されてきたことを論じた。しかしこの研究では変遷の概括にとどまり、変

遷の原因を解明するには至らなかった。この問題を解決するためには、特定の時期・テーマに焦点を絞り、そこから当時の日本語教育が持っていた国家観・文化観を詳らかにしていく必要がある。

そこで本研究では、まず戦後直後の占領期から 1960 年代半ばに時期を絞り、当時の日本語教育で国家・文化がどのように捉えられ教えられていたのかについて研究を実施する。その際、もっとも適切で緊要な調査対象の一つとして、東京日本語学校を中心とした宣教師の日本語教育経験を取り上げ、聞き取り調査によって実態解明を目指す。

2. 研究の目的

研究代表者のこれまでの研究において考察対象とした著作・論文に限って言えば、戦後から 60 年代の半ばの日本語教育では、日本人や日本文化といった国家に関する話題はほとんど現われない。しかし戦中まで植民地教育で、あれほど強力に主張されていた「日本語を通じ日本精神を学ばせるものとしての日本語教育」というイデオロギーが戦後全く消えるとは考えにくい。東京日本語学校は、戦後いち早く組織的な日本語教育を開始した機関であり、当時の学習者は主にアメリカ出身の宣教師であった。この時期に在学していた宣教師達は高齢化している。一刻も早い聞き取り調査の実施が求められる。この調査により、戦後直後という時期の日本語教育の実態、とりわけ「日本」がいかにかえられたのかを明らかにすることが本研究の目的であった。具体的には以下の 4 点についての調査実施を目指した。

(1) 東京日本語学校で行われていた日本語教育についての基礎的調査

使用教科書『改訂標準日本語読本』(1948 年)の分析、当時の東京日本語学校について振り返った文献・設立者であった長沼直兄の著作についての調査・研究を実施する。

(2) 改革派教会宣教師に対するインタビュー調査の準備・実施

以上の文献調査とすでに実施済みの予備調査を踏まえ、聞き取りのための論点を明確化する。その後、アメリカ・ミシガン州・ホランド市周辺に現在居住している宣教師約 10 名を訪ね、聞き取り調査を実施する。

(3) アメリカ・プロテスタント改革派教会の宣教活動関連文献の収集・調査

調査対象者に関する関連文献を収集し、戦後の宣教活動の概要を把握する。

(4) 戦後の日本語教育における国家・文化の扱い方についての研究

(1)から(3)の成果を総合し、敗戦直後という時期の日本語教育の実態およびその中で日本の扱われ方について明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 文献調査により研究対象時期の東京日本語学校における、日本語教育の概要を把握する。言語文化研究所附属東京日本語学校は、戦後一早く組織的な日本語教育を始めた機関である。1951年に国際学友会が日本語教育部門を復活させるまでは、ほぼ唯一の組織的な日本語教育機関だったと言える(木村宗男1991)。敗戦後の日本語教育の内容や理念を知るためには、当該時期の東京日本語学校の教育実態解明が必須である。また、そこで主に学習していたのが宣教師であり、本研究の聞き取り調査の前提的知見としても、東京日本語学校の概要を可能な限り事前に把握しておく必要がある。

具体的には、敗戦から1960年代半ばにかけて発表された東京日本語学校に関する著作、後に当時の東京日本語学校を回想または研究して刊行された著作、1950年刊行の『改訂標準日本語読本』を対象に文献調査を行う。研究代表者・牲川は、予備調査として、2007年および2008年度にアメリカ・ミシガン州にて、元宣教師1名(1953年渡日、在日期間20年)に対し、合計5時間の聞き取り調査を実施した。この元宣教師には、『改訂標準日本語読本』を使った東京日本語学校での学習経験がある。まずこの調査の考察および文献調査から、聞き取り調査の質問内容、方向性を決定する。

(2) アメリカ・ミシガン州において、聞き取り調査を実施する。研究代表者は、2006年8月から2008年5月まで、ミシガン州の大学に在職し、日本語礼拝に参加するなどして、当該地域に在住する元宣教師たちと交流した。その際、予備調査協力者であった1名を含め、3名には聞き取り調査協力を依頼し内諾を得た。また予備調査協力者から、近隣に居住する元在日宣教師10名に関する情報を収集した。本研究では、この計11名を対象に、それぞれ二回から三回の聞き取りを実施する(予備調査対象者についても追加調査を実施)。

本研究の聞き取り調査は、ライフ・ヒストリー研究の手法を用いて実施する。予備調査が示唆したのは、当時の日本語教育で実施されていた教育の方法、さらには理念までをも知るためには、直接それを質問することは適切ではないということである。50年以上時代をさかのぼり、特定の時期・場所についてのみの記憶を抽出することは不可能に近い。渡日前を含めた宣教師の日本や日本語への思い、渡日後の日本での生活や個人教授なども含めた日本語学習経験、そしてアメリカに戻ってからの日本語教育の継続や日本とのつながりなど、宣教師と日本・日本語との関わりをライフ・ヒストリーとして語ってもらう中で、徐々に当該時期の日本語教育が持つて

いた教育内容・理念が浮かび上がってくると考えられる。

(3) 聞き取り調査対象者11名の調査内容の事実確認および日本語教育・学習経験の実態を把握するために、関連文献の収集・整理を行う。元宣教師の所属教派はキリスト教・改革派教会である。この改革派教会は、1944年から2009年まで、宣教活動に関する週刊の機関誌 *The Church Herald* を刊行していた。その中には、聞き取り調査対象者自身の寄稿文も多くあり、また当時の日本での宣教活動の実態を示す記事も含まれている。*The Church Herald* は日本では入手できないため、アメリカ・ミシガン州ホランド市にある史料館 *The Joint Archives of Holland* にて史料収集を実施する。また当史料館には、調査対象者が宣教当時に授受した手紙や改革派教会等からの公文書などが寄贈されており、この貴重な関連文献についても収集する。

(4) 聞き取り調査を文字化整理し、報告書としてまとめる。予備調査も含め、約20時間の主に英語によるデータを、英語を母語とする調査支援者などにより全て文字化し報告書とすることで、戦後当時の日本語教育および学習の経験を示す基礎資料として保存する。

4. 研究成果

「2. 研究の目的」の各項に従い、本研究の成果と新たに出現した論点を記す。

(1) 東京日本語学校の創設者である長沼直兄が執筆・編集した文献一覧、長沼直兄についての文献一覧を作成した。文献に関しては、現在も収集中である。また、1950年刊行の『改訂標準日本語読本』に関しては、1931年刊行の『標準日本語読本』との比較検討を行い、その成果をシンポジウム「多言語化する日本語—移民言語とのかかわりにおいて」の担当部分「日本語教育は多言語化した日本語を教えられるのか」(多言語化現象研究会第2回研究大会、関西学院大学梅田サテライト)にて報告した。この比較検討の結果、『標準日本語読本』は、その作成当時の言語実態に合わせるという趣旨で編纂・改訂されていたという予想を得た。

また、(2)の聞き取り調査に『改訂標準日本語読本』を持参し、元宣教師から教室での使用方法や教科書に対する肯定的・否定的意見を聞いた。『改訂標準日本語読本』は、媒介語を使用しない直接法で、問答をしながら文型を習得させるという利用法が一般に知られているが、聞き取り調査の結果、教科書を教師が音読しそれを繰り返すのみという教室実践もあり、編纂者である長沼直兄の意図にそぐわない使用法も見られたことが判明した。また、巻1・2の段階で敬語が頻出していたが、元宣教師らからは、現実の日本語

使用場面でこれほど敬語が使われることはなく、また『改訂標準日本語読本』内の敬語は過剰に丁寧であり習得が困難だという指摘があった。宣教師は、日本の各地域の教会で信者と交流したりまた礼拝で説教を行う等、公的な場面での日本語使用が求められる場合が多い。そうした宣教師にとってでさえ、実用的でないほどに頻繁かつ過剰に丁寧な敬語使用が『改訂標準日本語読本』に見られたと言える。しかし『標準日本語読本』との比較においては、作成時期の日本語使用の実態に合わせようとした編集方針が見られたことから、編集の方針として前提とされていた日本語使用の実態とは何だったのかが今後問われていくべきであろう。

(2) 元在日宣教師が集住する、アメリカ・ミシガン州のある都市において、11名の元在日宣教師を対象に、日本語教育・学習経験を中心的話題とし、計9回・14時間51分の聞き取り調査を実施した。本研究では、この聞き取り調査を音声・画像で収録し、また2008年度に1名の元在日宣教師を対象に実施した予備調査(2回・計4時間31分のインタビュー調査)を含めて文字化した。音声・画像データについては、『敗戦後の日本語ナショナリズム言説に関する基礎的研究—元宣教師の日本語教育経験から—資料集：映像・音声資料編』として保存可能な形に整理し、電子保存媒体に収めた。またそして、文字化データに関しては、『敗戦後の日本語ナショナリズム言説に関する基礎的研究—元宣教師の日本語教育経験から—資料集：文字資料編』として紙媒体化した。文字化資料は400ページにおよび、本研究期間においては、こうした希少な一次史料の確実な保存に努めるべく、データ整理と文字化、資料散逸・消失を防ぐための保存を行った。今後、固有名詞の削除など編纂作業を進め、戦後の日本語教育実践・学習経験を示す史料としての公開を目指したい。聞き取り調査結果の内容については(4)でまとめることとしたい。

(3) 元在日宣教師らの日本での宣教師活動の実態を把握するために、アメリカ・ミシガン州ホランド市の史料館(The Joint Archives of Holland)にて、日本では入手不可能な史料を収集した。具体的には、キリスト教プロテスタント・改革派教会の機関誌、The Church Herald から聞き取り調査対象者に関連する記事や対象者が執筆した記事、また当時の日本での布教活動全般の様子を伝える記事を収集した。The Church Heraldは1944年から2009年まで刊行されていた週刊誌であり刊行数は膨大である。研究期間では、約半数の聞き取り調査対象者に関わる時期として、1949年から1954年の5年間にしぼり文献収集を実施した。さらにThe Joint Archives of Hollandには、調査対象者のうち

3名が所蔵していた、宣教に関わる私信や公文書類が寄贈されている。それらのうち、特に日本語教育・学習経験に関する文書を全て収集することができた。今後、これらの史料を整理し文献一覧を作成する予定である。また、2011年度には、敗戦直後の日本語教育に関する文献史料を国内で収集し、その成果を、『戦後日本語教育学とナショナリズム』(くろしお出版、2012年2月)の一部に反映させた。

(4) 本研究の最大の目的は、敗戦後の日本語教育において、国家や文化というものがどのように教えられていたのかを明らかにすることであった。研究計画当初は、敗戦直後の時期に焦点をあて、その時期に、実際に日本で日本語教育を受けた学習者の教育経験を調査する予定であった。戦中までの「日本語＝日本精神」というイデオロギーをあからさまに打ち出すことのできない時期に、実際にはどのように日本が教えられていたのかを捉えることで、日本語教育関係者の本音を明らかにできると考えたからである。

しかし実際に調査を行うことができた元在日宣教師の来日時期は、1952年8月がもっとも早く、敗戦直後というよりも占領期終了直後が調査対象となった。この調査対象時期において、宣教師たちは東京日本語学校など、いわゆる長沼スクールで1年ほど日本語を学んでいた。その期間内では、日本語の授業内で特に日本文化が強調されたという記憶をもつものは少なく、むしろ自習必須で非常な速度で進められる、直接法の日本語授業についていくのがやっとだったという声を多数聞いた。日本語授業の後、課外活動として日本人の家庭を訪れ茶道などを学んだという者はあったが、研究代表者が予想していたような、敗戦を経ても失われていない日本・日本人の文化を誇るという教育実践は行われていなかった、あるいは調査対象者の記憶には残っていなかった。他方で、文化との関わりはないものの、長沼スクールの教育実践の姿や、その方法を学習者がどのように捉えていたのかについては、当時の記憶、また現在から振り返っての評価を聞くことができた。この点で、映像・音声資料および文字資料は、1950年代半ばの教育実践の実態を、実際に受講していた学習者の視点で知ることのできる一次史料と位置づけられる。

聞き取り調査では、教育機関での日本語学習経験を思い出してもらうために、来日前後に加え各地方での宣教活動時代まで含めたライフ・ヒストリーを語ってもらった。その調査を分析する中で、元宣教師たちにとっては、教育機関を離れたのちにこそ、日本語・日本文化を学んだという意識が強いということが判明した。日本語を学び使うという人生において、教育機関での学びとはどのよう

に捉えられるのか。今回の被調査者は、日本語学習歴や在日期間が非常に長期におよんでいることから、調査結果は、教育機関での学びの位置を相対化する内容をもっている。今後は、この新たな論点から、資料の再分析を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

① 牲川波都季，日本語教育は多言語化した日本語を教えられるのか，シンポジウム：多言語化する日本語——移民言語とのかかわりにおいて，多言語化現象研究会 第2回研究大会，関西学院大学梅田サテライト

〔図書〕(計1件)

① 牲川波都季，くろしお出版，戦後日本語教育学とナショナリズム—「思考様式言説」に見る包摂と差異化の論理—，2012，244

〔その他〕

報告書

① 牲川波都季 (研究代表)，秋田大学，2009年度～2011年度文部科学省科学研究費補助金報告書：敗戦後の日本語ナショナリズム言説に関する基礎的研究—元宣教師の日本語教育経験から—【研究成果概要編】，若手研究(B)，課題番号：30339733，2012，

資料集

② 牲川波都季 (研究代表)，秋田大学，敗戦後の日本語ナショナリズム言説に関する基礎的研究—元宣教師の日本語教育経験から—資料集：文字資料編，若手研究(B)，課題番号：30339733，2012

③ 牲川波都季 (研究代表)，秋田大学，敗戦後の日本語ナショナリズム言説に関する基礎的研究—元宣教師の日本語教育経験から—資料集：映像・音声資料編，若手研究(B)，課題番号：30339733，2012

6. 研究組織

(1) 研究代表者

牲川 波都季 (SEGAWA HAZUKI)

秋田大学・国際交流センター・准教授

研究者番号：30339733